

前回定例会（令和4年7月6日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年8月3日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○萩生田経済産業大臣は、7月13～14日に、オーストラリア・シドニーに出張し、日米豪印4か国による「QUAD エネルギー大臣会合」や、「シドニー・エネルギーフォーラム」等に出席しました【7月15日】

1. QUAD エネルギー大臣会合

今回初めて行われた、日、米、豪、印各国のエネルギー担当閣僚が参加するQUAD エネルギー大臣会合に出席し、水素や燃料アンモニアなどをはじめとするクリーンエネルギーへのトランジションを推進するために必要なゼロエミッション技術の開発・普及を加速することや、クリーンエネルギーのサプライチェーンを強靱なものにしていくことで、エネルギー安全保障を確保することが重要であるとの方針で一致しました。

2. シドニー・エネルギーフォーラムでのスピーチ

エネルギー安全保障の強化と脱炭素に向けた日本の取組などを紹介しつつ、世界全体のカーボンニュートラルを実現するためには、①各国の実情に応じた多様な道筋があること、②イノベーションを創出すること、③大排出国やアジア諸国を含め、世界全体で取組を進めることの3点が重要であると発信しました。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

(1) 検索ワードで見る、みんなのエネルギー関心度—「エネルギー白書2022」から①【7月21日公開】

(2) 新型コロナウイルス感染症はエネルギーにどう影響した?—「エネルギー白書2022」から②【7月27日公開】

(3) エネルギー価格の高騰が物価に与えている影響とは?—「エネルギー白書2022」から③【8月3日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第21回ガス事業制度検討ワーキンググループ【7月11日】

都市ガスの需給対策について、需給ひっ迫の懸念がある場合の節ガス要請等のあり方について、個別の需要家の需要抑制等について報告、議論が行われました。

○第68回電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会【7月14日】

第68回は、（1）電源投資の確保について、（2）非化石価値取引について、（3）需給調整市場について、（4）容量市場について、（5）第七次中間とりまとめに関するパブリックコメントについて報告、議論が行われました。

○第52回電力・ガス基本政策小委員会【7月20日】

第51回は、（1）電力小売全面自由化後の進捗、現状と課題について、（2）電力需給政策について、（3）今後の火力政策について報告、議論が行われました。

○第1回原子力小委員会／廃炉等円滑化ワーキンググループ【7月27日】

第1回は、円滑かつ着実な廃止措置の実現に向けて報告、議論が行われました。

資料4 円滑かつ着実な廃止措置の実現に向けた政策の方向性（事務局提出資料）

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hairo_wg/pdf/001_04_00.pdf)

○第1回あるべき卸電力市場、需給調整市場及び需給運用の実現に向けた実務検討作業部会【7月29日】

第1回は、（1）本作業部会における検討事項や進め方等について、（2）諸外国における電力先物市場の概況について、（3）北米電力市場における約定ロジックにかかるヒアリング調査結果について報告、議論が行われました。

○第4回原子力小委員会／革新炉ワーキンググループ【7月29日】

第4回は、革新炉開発について報告、議論が行われました。

資料3 カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の実現に向けた革新炉開発の技術ロードマップ（骨子案）

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/kakushinro_wg/pdf/004_03_00.pdf)

○第17回高速炉開発会議 戦略ワーキンググループ【7月29日】

第4回は、高速炉の実用化に向けた開発目標について（案）等について報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第40回系統ワーキンググループ【7月7日】

系統連系に関する各地域の個別課題について報告、議論が行われました。

○第17回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会建築物エネルギー消費性能基準等WG及び社会資本整備審議会建築分科会建築環境部会建築物エネルギー消費性能基準等小委員会合同会議【7月11日】

第17回は、（1）分譲マンションの住宅トップランナー基準について、（2）大規模非住宅建築物の省エネ基準の引上げについて、（3）共同住宅等の外皮性能の評価単位の見直しについて、（4）住宅の誘導基準の水準の仕様基準（誘導仕様基準）の新設について報告、議論が行われました。

○第43回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【7月13日】

第43回は、（1）再エネの大量導入に向けて、（2）電力ネットワークの次世代化について報告、議論が行われました。

○第7回再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会【7月28日】

第7回は、再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会 提言（案）について報告、議論が行われました。

資料1 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会 提言（案）

(https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/saisei_kano_energy/pdf/007_01_00.pdf)

4. その他

○第5回燃料アンモニア導入官民協議会【7月7日】

燃料アンモニア導入・拡大に向けた直近の政府の取組や一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会の取組について報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策（随時更新）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

（以上）

地域の会 質問・意見書 に対する回答

2022年8月3日

資源エネルギー庁

竹内 英子委員のご質問に対して

1. 2022年度の電力需給に関する総合対策(概要)について資源エネルギー庁と東京電力へ質問です。

2022年3月22日に発生した東京エリアにおける電力のひっ迫は、直前の3月16日の地震で火力発電所が止まってしまったこと、季節外れの寒波によるものでした。さらに先日6月27日から29日の電力ひっ迫も、季節外れの猛暑によるものでした。

節電の呼びかけと最悪の場合、突然停電するという事は繰り返し伝えられましたが、節電以外にどのような取り組みをしていて、今後どうなるのについてはよくわかりませんでした。以下3点について教えてください。

①結果的に3月も6月も過酷な気温の中で停電をせずに乗り切れたことはとても良かったのですが、突然停電する最悪の事態を防ぐための「計画停電」の準備はしていたのでしょうか。

<答>

計画停電については、平成23年4月8日の電力需給緊急対策本部において「不実施が原則である」とされ、令和4年6月7日の電力需給に関する検討会合においても「最大限の需給対策を講じても大規模停電が不可避となった場合に行うセーフティネット」と位置付けています。

不実施が原則であるものの、平成29年10月24日の総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会において、万一の際の備えとして計画停電の考え方を改めて検討・公表することの必要性が確認され、これに基づき、電力広域的運営推進機関と一般送配電事業者において検討がされ、その結果を各社のホームページを通じて公表するなど、準備を行っています。

②2017年に制度化された、事業者からの要請に応じて需要家が需要を抑制し、その抑制量に応じた対価を事業者が支払う「ネガワット取引」で、企業もピーク時の節電対策に取り組みやすくなるのではないかと思います。今回の電力ひっ迫ではネガワット取引はどのように活用されたのでしょうか。

<答>

ネガワット取引とは、アグリゲーター等との事前の契約に基づき、電気のピーク需要のタイミングで節電を行う、いわゆる「デマンド・レスポンス (DR)」の一種です。DRについては、3月の電力需給ひっ迫に際しては、電気事業者へのアンケート結果によれば東京・東北エリアで1日に約400万kWhの実績があり、需要抑制に貢献しました。6月の電力需給ひっ迫に際しての実績は集計していませんが、例えば東京電力エナジーパートナーでは推計で最大時約33万kWの需要抑制が行われるなど、需給ひっ迫の際に活用されていると認識しています。

(③東京電力のみへの質問)

